

2023年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月1日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
コード番号 6267 URL <https://www.general-packer.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉田 篤紀

TEL 0568-23-3111

定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	9,054	4.8	930	17.4	939	17.3	665	14.6
2022年7月期	8,643	1.6	1,126	8.8	1,135	9.0	778	5.1

(注) 包括利益 2023年7月期 683百万円 (16.3%) 2022年7月期 816百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	375.30		11.0	8.5	10.3
2022年7月期	439.99		14.3	10.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 百万円 2022年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	11,038	6,324	57.3	3,568.41
2022年7月期	10,962	5,794	52.9	3,269.23

(参考) 自己資本 2023年7月期 6,324百万円 2022年7月期 5,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	311	86	93	2,178
2022年7月期	551	487	304	2,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期		25.00		55.00	80.00	143	18.2	2.6
2023年7月期		30.00		50.00	80.00	143	21.3	2.3
2024年7月期(予想)		35.00		55.00	90.00		27.9	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	22.7	430	48.8	432	48.7	290	50.9	163.62
通期	9,600	6.0	825	11.3	830	11.7	580	12.8	327.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	1,798,800 株	2022年7月期	1,798,800 株
期末自己株式数	2023年7月期	26,361 株	2022年7月期	26,361 株
期中平均株式数	2023年7月期	1,772,439 株	2022年7月期	1,770,469 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2023年7月期の個別業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	7,579	2.7	930	10.9	939	10.7	687	6.5
2022年7月期	7,380	7.5	1,043	4.5	1,051	12.0	734	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	387.63	
2022年7月期	414.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年7月期	10,541		6,628		62.9		3,739.97	
2022年7月期	10,023		6,080		60.7		3,430.57	

(参考) 自己資本 2023年7月期 6,628百万円 2022年7月期 6,080百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけた第6次中期経営計画（2021年7月期～2023年7月期）で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、包装機械事業・生産機械事業ともに顧客の設備投資需要が堅調に推移したことに伴い、前連結会計年度に比べ411百万円の増収となり、過去最高の売上高となりました。一方で利益につきましては、国内外での積極的な販売活動の展開によりグループ全体で販売費及び一般管理費が増加したことに加え、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う仕入価格の上昇により売上総利益率が前連結会計年度を下回ったことも影響し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前連結会計年度に比べ減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,054百万円（前期比4.8%増）、営業利益は930百万円（前期比17.4%減）、経常利益は939百万円（前期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は665百万円（前期比14.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(包装機械事業)

海外顧客への自動包装機及び保守サービスの販売実績が増加したことにより、売上高は7,802百万円（前期比3.4%増）となりました。利益につきましては、国内外での積極的な販売活動の展開による販売費及び一般管理費の増加や仕入価格の上昇に伴う売上総利益率の低下などにより、営業利益は884百万円（前期比15.8%減）となりました。

(生産機械事業)

プラントの販売実績が増加したことにより、売上高は1,251百万円（前期比13.7%増）となりました。利益につきましては、仕入価格上昇などに伴う売上総利益率の低下が影響し、営業利益は45百万円（前期比39.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が485百万円、未収消費税等が132百万円、無形固定資産が73百万円、それぞれ減少したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が668百万円、棚卸資産が117百万円、それぞれ増加したことです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,713百万円となり、前連結会計年度末に比べて455百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務が155百万円増加したものの、前受金が632百万円減少したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて530百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金512百万円の増加です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、2,178百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は311百万円（前期は551百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益939百万円、仕入債務の増加額155百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額631百万円、売上債権の増加額598百万円、法人税等の支払額360百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前期比82.3%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出77百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円（前期比69.2%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額152百万円、長期借入金の返済による支出141百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益が改善する下で国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的なインフレの進行や金融引き締めに伴う海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループといたしましては、『グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期』と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定いたしました。今後は、飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として基本戦略を推進し、業績のさらなる向上を目指してまいります。

次期の売上高につきましては、顧客の設備投資需要が引き続き堅調に推移し受注残高は前年から増加していることに加え、国内外での積極的な販売活動の展開による受注確保を計画していることから、2023年7月期からの増収を見込んでおります。一方で利益につきましては、仕入価格の高騰や人件費の上昇などの影響による売上総利益率の低下、国内外での展示会出展や人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加を想定していることから、2023年7月期からの減益を見込んでおります。

以上により、2024年7月期の連結業績予想といたしましては、売上高9,600百万円（前期比6.0%増）、営業利益825百万円（前期比11.3%減）、経常利益830百万円（前期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円（前期比12.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）3%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を50円とし、すでに実施している1株当たり中間配当金30円と合わせて、1株当たり年間配当金は80円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金90円（中間配当金35円、期末配当金55円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展・成長のために活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,375	2,278,815
受取手形及び売掛金	1,747,586	2,238,997
電子記録債権	243,387	350,379
仕掛品	2,354,437	2,234,810
原材料及び貯蔵品	450,969	688,044
未収入金	275,872	214,351
その他	133,049	94,463
流動資産合計	7,969,678	8,099,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	863,780	838,736
土地	786,692	786,692
その他（純額）	61,461	84,342
有形固定資産合計	1,711,934	1,709,772
無形固定資産		
のれん	513,953	477,460
商標権	71,179	66,125
技術資産	463,223	430,331
その他	15,588	16,654
無形固定資産合計	1,063,945	990,571
投資その他の資産		
投資有価証券	57,260	79,565
繰延税金資産	90,516	91,303
その他	69,630	67,043
投資その他の資産合計	217,407	237,913
固定資産合計	2,993,288	2,938,257
資産合計	10,962,966	11,038,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,605	1,399,940
電子記録債務	600,015	674,559
1年内返済予定の長期借入金	79,992	146,652
未払法人税等	193,614	124,112
前受金	1,946,865	1,314,070
役員賞与引当金	15,750	17,250
製品保証引当金	25,548	89,775
その他	380,723	338,223
流動負債合計	4,561,114	4,104,583
固定負債		
長期借入金	253,388	245,631
繰延税金負債	247,632	238,114
株式給付引当金	31,816	39,816
退職給付に係る負債	43,649	44,427
その他	30,850	40,750
固定負債合計	607,336	608,739
負債合計	5,168,451	4,713,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	5,239,483	5,751,908
自己株式	△53,936	△53,936
株主資本合計	5,743,516	6,255,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,999	31,077
為替換算調整勘定	35,000	37,777
その他の包括利益累計額合計	50,999	68,855
純資産合計	5,794,515	6,324,796
負債純資産合計	10,962,966	11,038,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	8,643,663	9,054,715
売上原価	5,825,075	6,185,497
売上総利益	2,818,587	2,869,217
販売費及び一般管理費	1,692,494	1,938,592
営業利益	1,126,093	930,625
営業外収益		
受取利息	427	272
受取配当金	1,566	1,816
仕入割引	2,422	2,144
為替差益	4,070	1,550
還付加算金	—	1,315
その他	2,564	3,596
営業外収益合計	11,050	10,695
営業外費用		
支払利息	1,376	1,427
その他	—	170
営業外費用合計	1,376	1,597
経常利益	1,135,767	939,722
特別損失		
固定資産除却損	602	0
特別損失合計	602	0
税金等調整前当期純利益	1,135,165	939,722
法人税、住民税及び事業税	356,509	291,558
法人税等調整額	△324	△17,026
法人税等合計	356,185	274,532
当期純利益	778,980	665,190
親会社株主に帰属する当期純利益	778,980	665,190

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	778,980	665,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,027	15,078
為替換算調整勘定	34,140	2,777
その他の包括利益合計	37,168	17,856
包括利益	816,148	683,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	816,148	683,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	4,586,316	△65,912	5,078,373
当期変動額					
剰余金の配当			△125,813		△125,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			778,980		778,980
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分				12,186	12,186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	653,166	11,976	665,143
当期末残高	251,577	306,392	5,239,483	△53,936	5,743,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,971	859	13,831	5,092,204
当期変動額				
剰余金の配当				△125,813
親会社株主に帰属する 当期純利益				778,980
自己株式の取得				△210
自己株式の処分				12,186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,027	34,140	37,168	37,168
当期変動額合計	3,027	34,140	37,168	702,311
当期末残高	15,999	35,000	50,999	5,794,515

当連結会計年度(自2022年8月1日 至2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	5,239,483	△53,936	5,743,516
当期変動額					
剰余金の配当			△152,766		△152,766
親会社株主に帰属する 当期純利益			665,190		665,190
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	512,424	—	512,424
当期末残高	251,577	306,392	5,751,908	△53,936	6,255,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,999	35,000	50,999	5,794,515
当期変動額				
剰余金の配当				△152,766
親会社株主に帰属する 当期純利益				665,190
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,078	2,777	17,856	17,856
当期変動額合計	15,078	2,777	17,856	530,280
当期末残高	31,077	37,777	68,855	6,324,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,165	939,722
減価償却費	89,068	115,498
のれん償却額	36,493	36,493
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,235	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	1,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,983	8,000
受取利息及び受取配当金	△1,993	△2,088
支払利息	1,376	1,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,383	△598,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△600,382	△119,100
未収入金の増減額 (△は増加)	△48,407	61,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,187	155,402
前受金の増減額 (△は減少)	752,779	△631,864
その他	△68,898	80,510
小計	967,410	48,692
利息及び配当金の受取額	1,993	2,088
利息の支払額	△1,376	△1,427
法人税等の支払額	△424,408	△360,482
法人税等の還付額	8,347	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,966	△311,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,408	△200,412
定期預金の払戻による収入	200,407	200,410
有形固定資産の取得による支出	△478,990	△77,228
無形固定資産の取得による支出	△3,398	△8,418
その他	△5,181	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,572	△86,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△83,306	△141,097
自己株式の処分による収入	4,523	—
自己株式の取得による支出	△210	—
配当金の支払額	△125,929	△152,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,922	△93,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,426	5,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,100	△485,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,271	2,664,170
現金及び現金同等物の期末残高	2,664,170	2,178,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は、食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械事業	生産機械事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,543,580	1,100,083	8,643,663	—	8,643,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,678	1,201	6,879	△6,879	—
計	7,549,258	1,101,285	8,650,543	△6,879	8,643,663
セグメント利益	1,049,767	75,726	1,125,493	600	1,126,093
セグメント資産	7,878,798	3,084,168	10,962,966	—	10,962,966
その他の項目					
減価償却費	46,187	42,881	89,068	—	89,068
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	481,968	18,070	500,038	—	500,038

(注) 1 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,802,759	1,251,955	9,054,715	—	9,054,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,802,759	1,251,955	9,054,715	—	9,054,715
セグメント利益	884,147	45,877	930,025	600	930,625
セグメント資産	8,284,052	2,754,066	11,038,119	—	11,038,119
その他の項目					
減価償却費	71,458	44,040	115,498	—	115,498
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,471	15,782	76,253	—	76,253

(注) 1 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	3,269.23円	3,568.41円
1株当たり当期純利益金額	439.99円	375.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した当該自己株式数は、前連結会計年度24,812株、当連結会計年度24,812株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度26,853株、当連結会計年度24,812株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	778,980	665,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	778,980	665,190
普通株式の期中平均株式数(株)	1,770,469	1,772,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。